

「地方自治体と連携した少子化対策プラットフォーム構築」 2025 年度活動報告

<2025 年度の主な活動実績>

地方自治体が科学的な少子化政策に取り組めるよう、大学がもつ資源を活用してもらおう。これが本プロジェクトの基本方針であり、今年度も村上市に対しこれを行いました。また地方自治体だけではなく、直接民間企業への指導も昨年度に引き続き行いました。

(1) 村上市は、2022 年度に締結した学術指導契約に基づき、継続して市の少子化政策を指導してきました。一昨年度に少子化政策のロードマップを作成し、第一歩として、働き方改革の取り組み強化のため、村上市役所自らの働き方改革を今年度から実施を始めました。その進捗過程で数回にわたる学術指導を行いました。

(2) 新潟県内及び関東の民間企業経営者を対象に、少子化政策の肝となる働き方改革に関するセミナーを行いました。

- ①10月23日 新潟県鉄鋼業連合会の会員企業経営者を対象にセミナーを実施。
- ②11月5日 新潟県電気工事協同組合の会員企業経営者を対象にセミナーを実施。
- ③12月10日 埼玉県鉄鋼業協同組合の会員企業経営者を対象にセミナーを実施。
- ④12月15日 新潟県ビルメンテナンス協会の会員企業経営者を対象にセミナーを実施。



(11月5日。TeNY 主催セミナー)



(12月15日。BSN 主催セミナー)

<2026 年度の活動予定>

次年度も地方自治体への学術指導と民間企業経営者へのセミナーを今年度に引き続き行います。また、少子化政策の本丸がワークライフバランスのとれた働き方改革にあることから、内容的には男女共同参画や女性活躍と重なるため、次年度からはアプローチの枠組みを少子化だけではなく、男女共同参画や女性活躍にも広げていきます。その具体として、新潟大学青松会（人・法・経同窓会）の下部組織（五十嵐会）と共催で、女性の社会活躍を考えるシンポジウムを企画中です。